

平成 25 年 5 月 8 日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 3 件  
(うちカセットこんろ 1 件、ガスこんろ (LP ガス用) 1 件、  
石油温風暖房機 (密閉式) 1 件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 7 件  
(うち電子レンジ 2 件、電気洗濯機 2 件、エアコン 1 件、折りたたみ椅子 1 件、  
直流電源装置 (パソコン用) 1 件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 7 件  
(うち汗とりパッド 1 件、電子レンジ 1 件、換気扇 (床下用) 1 件、  
照明器具 1 件、食器洗い乾燥機 1 件、プラズマテレビ 1 件、液晶テレビ 1 件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議 (※)  
において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号A201300071）

#### ① 事故事象について

小泉成器株式会社が輸入した電子レンジを使用後、異臭に気付き確認すると、当該製品から出火する火災が発生しており、当該製品を焼損しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象（絶縁破壊による短絡）が起こり、出火に至ったものと考えられます。

#### ② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、平成19年9月12日にホームページへの情報掲載を行うとともに新聞社告を掲載し、また平成20年3月以降、毎年複数回にわたるテレビCM放送により、更に、販売店を通じた利用者へのダイレクトメールの送付や店頭告知により、引き続き注意喚起及び無償改修（スイッチの交換）の実施を呼び掛けています。

#### ③ 対象製品等：機種・型式名、製造期間、改修対象台数

機種・型式名	製造期間	改修対象台数
KRD-0105	1997年1月-6月期 ～ 1999年7月-12月期	18,978台
KRD-0106	1997年1月-6月期 ～ 2000年7月-12月期	61,094台
合計		80,072台

平成19年9月12日からリコールを実施  
改修率 6.1%（平成25年4月30日現在）

対象製品の外観（写真はKRD-0106）



## 対象製品の確認方法

(KRD-0105の場合)



(KRD-0106の場合)



### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(小泉成器株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-551-494 (IP電話不可)

受付時間：9時～17時(土・日・祝日及び年末年始・夏期休業日を除く。)

ホームページ：<http://www.koizumiseiki.co.jp/important/>

### ⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) の対応

小泉成器株式会社以外の事業者が製造・輸入・販売した電子レンジのリコール未対策品についても火災事故が再発しているため、独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) においては、平成23年1月11日より「火災事故が発生した電子レンジの社告・リコール」として事故防止のための注意喚起チラシをホームページに掲載し、未対策の該当機種をお持ちの消費者に対して、速やかに事業者に連絡をいただくよう呼び掛けを行っています。

(独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) による注意喚起)

ホームページ：<http://www.nite.go.jp/jiko/chirashi/chirashi.html>

(2) ハイアールジャパンセールス株式会社が輸入した電気洗濯機について  
 (管理番号A201300072)

① 事故事象について

ハイアールジャパンセールス株式会社が輸入した電気洗濯機を使用中、当該製品から発煙し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起し、出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、平成22年11月12日にホームページへ情報を掲載するとともに、ダイレクトメールの送付により使用者に対し注意喚起を行い、その後、平成24年9月21日にプレスリリース、同年9月22日に新聞社告の掲載を行い、対象製品について無償点検・部品交換（コンデンサの交換）を実施しています（三洋ハイアール株式会社（2007年3月解散）が輸入した電気洗濯機も含まれます。）。

③ 対象製品等：型式名、改修対象台数、販売期間、対象製品の製造番号

型式名	改修対象台数	販売期間	対象製品の製造番号	確認方法
JW-Z20A	12,600台	2002年4月～2005年10月	全て対象	a
BW-Z20A	4,320台	2002年4月～2003年3月		
BW-Z20B				
JW-Z23A	19,080台	2002年10月～2005年10月		
JW-Z45A	16,480台	2003年1月～2004年7月		
JW-Z50A	42,628台	2003年11月～2005年11月		
JW-Z50B				
JW-Z50C				
JW-Z50D				
JW-K33A	6,072台	2005年3月～2008年8月		
JW-K50B	10,080台	2005年3月～2008年8月	E100001～E100800 F100001～F109280	
JW-K50C	17,280台	2005年11月～2007年3月	E100001～E101440 F100001～F115840	
HSW-23M1	6,580台	2003年1月～2003年3月	全て対象	b
HSW-233M	2,160台	2003年1月～2004年5月		
HSW-50S1	40,719台	2002年5月～2003年8月		
HSW-50S2	54,720台	2003年5月～2005年12月		
HSW-50S3	82,887台	2004年10月～2006年5月		
HSW-50S5	13,800台	2006年5月～2007年2月		
合計	329,406台			c

平成22年11月12日からリコールを実施  
 改修率 7.7%（平成25年3月31日現在）

対象製品の外観（写真はJW-Z23A）



対象製品の確認方法：

- 1) 確認方法 a（販売元がハイアールジャパンセールス株式会社の製品）  
 定格銘板で下記の型式及び製造番号を確認してください。

**Haier**  
**全自動電気洗濯機**  
**JW-Z45A (50/60Hz用)**

●標準水量 41L  
 ●標準使用水量 117L  
 ●標準脱水容量 4.5kg  
 ●外形寸法 幅 537mm 奥行 508mm 高さ 895mm

水位	10	6	4	1
洗濯容量 (・以下)	4.5	2.0	1.0	0.5
水量 (L)	41	33	27	15

定格消費電力 345/390W (50/60Hz)

■使用上の注意  
 1. 電源は必ずコンセントからとること。  
 2. 周囲に間隔をおいて設置すること。  
 3. ベンジン・灯油・シンナー・ガソリンなどのついたものは、洗濯や脱水をしないでください。

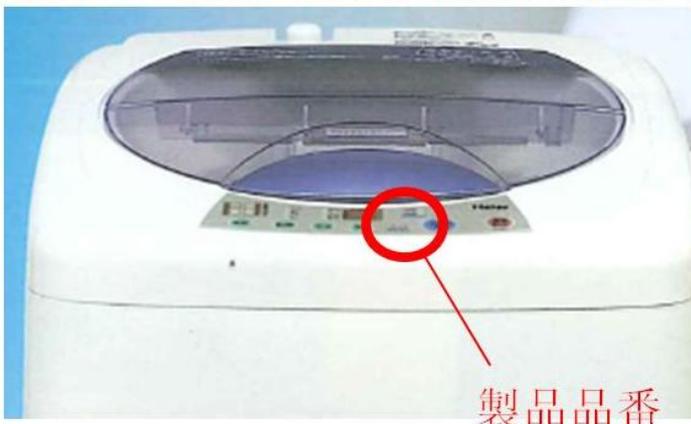
2003年製      MADE IN CHINA  
 ハイアールジャパンセールス株式会社  
 大阪市天王寺区生玉町3番25号タマタビル10F

回路図

製造番号 **G 100000**

- 2) 確認方法 b（販売元が三洋ハイアール株式会社の製品）  
 操作パネル上の製品品番又は定格銘板で型式を確認してください。

操作パネル上の製品品番を確認



製品品番

**Haier**  
**全自動電気洗濯機**  
**HSW-50S2** 50-60Hz用 **JET**

定格電圧・周波数	100V・50/60Hz
定格消費電力	345/390W
標準洗濯容量	5.0kg
定格時間	標準コース 48分
	洗いのみ 23分
製造番号	<b>0000000</b>

回路図

三洋ハイアール株式会社 **PS**  
 MADE IN CHINA

3) 確認方法c (販売元が三洋ハイアール株式会社の製品)

当該製品の背面もしくは側面の定格銘板で型式及び製造番号を確認してください。

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(ハイアールジャパンセールス株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-865-123

受付時間：9時～17時30分(土・日・祝日を除く。)

ホームページ：<http://www.haierjapan.com/support/index.html>

(3) 三洋電機株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号201300078）

① 事故事象について

三洋電機株式会社が輸入した電子レンジを使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

② 当該製品のリコール（無償改修）について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、製品内部の電源コードと基板を接続する配線に製造時の不具合があり、使用に伴って接触不良が生じ、接続部が発熱して電源コード被覆が発火し、製品内の冷却用ファンに延焼して火災に至る事故が発生していることから、事故の再発防止を図るため、平成20年6月20日にホームページへの情報掲載を行うとともに、同年6月21日に新聞社告を掲載し、対象製品について、注意喚起及び無償改修（電源コードの交換及び難燃性を向上させた冷却用ファンへの交換）を実施しています。

また、同社では、平成21年6月9日から18日にかけて新聞社告を再度掲載、平成22年9月から当該リコール情報を掲載したチラシを作成して販売店等を通じ消費者に配布を行っています。更に平成23年2月から生活情報誌等に広告を掲載するとともに、同年4月から再度ダイレクトメールの発送を行っています。また、応答のない使用者に電話連絡や訪問を行う等引き続き注意喚起及び無償改修を呼び掛けています。

③ 対象製品等：対象機種、製造番号、改修対象台数

対象機種	製造番号	改修対象台数	対象機種	製造番号	改修対象台数	
EMO-CH3 (HW)	023001～025000	2,000台	EMO-MVP5	全ての製造番号	5,800台	
EMO-S3 (HL)	043501～051500	8,000台	EMO-MVP6		3,900台	
EMO-SH1 (H)	006001～009000	3,000台	EMO-MVP7		3,990台	
EMO-BC8	全ての製造番号	5,586台	EMO-S4		69,600台	
EMO-CH4		45,000台	EMO-S5		34,400台	
EMO-CH5		67,600台	EMO-S6		31,355台	
EMO-CH6		66,810台	EMO-S7		27,175台	
EMO-CH7		69,151台	EMO-S8		29,509台	
EMO-CH8		86,856台	EMO-S9		19,152台	
EMO-CH9		92,568台	EMO-SJ9		4,788台	
EMO-CH10		78,999台	EMO-T5		18,500台	
EMO-H40		17,800台	EMO-T6		11,245台	
EMO-H60		9,450台	EMO-T7		12,803台	
EMO-KDH1		34,341台	EMO-TH5		11,970台	
EMO-ME5		3,700台	EMO-TH6		7,980台	
					EMO-CH8FF	1,680台
合 計					884,708台	

※平成12年6月～平成19年9月の間に製造されたもの

※「EMO-CH8FF」は、Franc francブランド

平成20年6月20日からリコールを実施

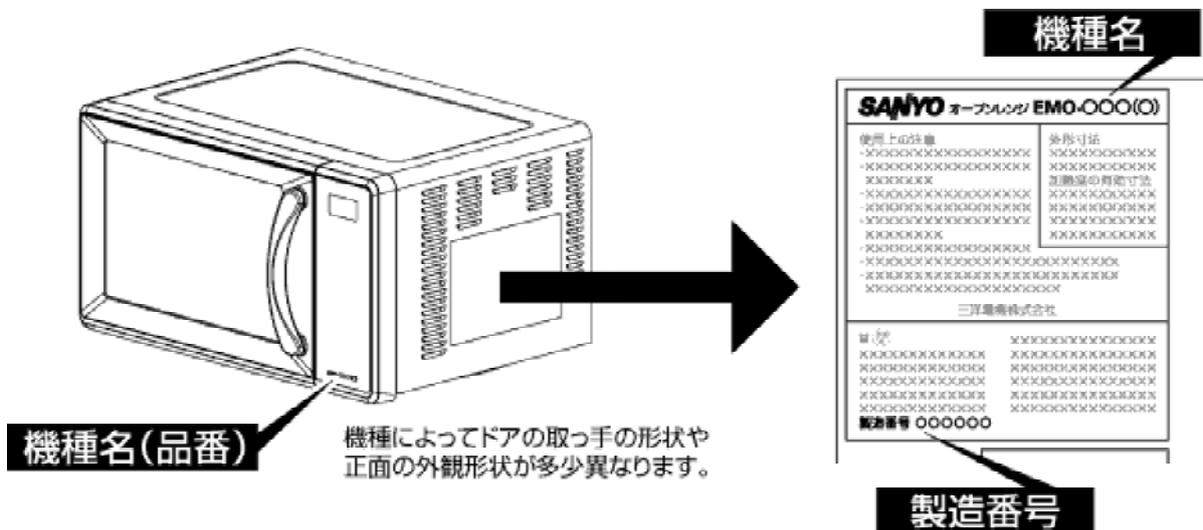
改修率 16.3%（平成25年3月31日現在）

## 対象製品の外観及び確認方法

### 1) 対象製品の外観 (写真はEMO-CH7)



### 2) 対象製品の確認方法



### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(三洋電機株式会社 of 問合せ先)

オープンレンジ相談室

電話番号：0120-34-1105

受付時間：9時～17時 (土・日・祝日を除く。)

ホームページ：[http://panasonic.co.jp/sanyo/info/products\\_safety/080711.html](http://panasonic.co.jp/sanyo/info/products_safety/080711.html)

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課  
(製品事故情報担当) 担 当 : 大木、長井、川船<sup>かわふね</sup>  
電 話 : 03-3507-9204 (直通)  
F A X : 03-3507-9290

(小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについての発表資料に関する問合せ先)

(ハイアールジャパンセールス株式会社が輸入した電気洗濯機についての発表資料に関する問合せ先)

(三洋電機株式会社が輸入した電子レンジについての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当 : 宮下、古田、長沼 電 話 : 03-3501-1707 (直通)  
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300084	平成25年4月4日	平成25年5月1日	カセットこんろ	KC-315	株式会社ニチネン (輸入事業者)	火災	当該製品の着火操作を行ったところ、当該製品とカセットボンベの接合部から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。当該製品に接続していたカセットボンベのリングキャップが外れていた。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、4月19日
A201300086	平成25年4月23日	平成25年5月1日	ガスこんろ(LPガス用)	IC-800B-1R	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用後、外出したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	長野県	
A201300087	平成25年4月21日	平成25年5月1日	石油温風暖房機 (密閉式)	FF-1006SBT	株式会社コロナ	火災	当該製品を点火後、しばらくして停止していたため、再度点火してその場を離れたところ、異臭に気づき確認すると、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	新潟県	製造から15年以上経過した製品

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300071	平成25年4月19日	平成25年4月30日	電子レンジ	KRD-0106	小泉成器株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用後、異臭に気づき確認すると、当該製品から出火する火災が発生しており、当該製品を焼損した。事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象(絶縁破壊による短絡)が起こり、出火に至ったものと考えられる。	鹿児島県	平成19年9月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 6.1%
A201300072	平成25年4月17日	平成25年4月30日	電気洗濯機	JW-Z23A	ハイアールジャパン セールス株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から発煙し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起こし、出火に至ったものと考えられる。	愛知県	平成22年11月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 7.7%
A201300076	平成25年4月22日	平成25年4月30日	電気洗濯機	ES-D75D	シャープ株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	熊本県	

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300078	平成25年4月21日	平成25年4月30日	電子レンジ	EMO-CH7	三洋電機株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損した。現在、原因を調査中。	東京都	平成20年6月20日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 16.3%
A201300081	平成25年4月22日	平成25年4月30日	エアコン	SAP-284LX2	三洋電機株式会社	火災	当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損、周辺を汚損した。現在、原因を調査中。	愛知県	製造から15年以上経過した製品
A201300082	平成25年3月20日	平成25年4月30日	折りたたみ椅子	無し	株式会社ニトリ (輸入事業者)	重傷1名	当該製品に着座中、当該製品の脚部が破損して転倒、当該製品の座裏と脚部の間に右足の指を挟み、負傷した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、4月16日
A201300085	平成25年2月22日	平成25年5月1日	直流電源装置(パソコン用)	EA-650-Green	株式会社リンクスインターナショナル (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、4月26日 4月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300073	平成25年3月20日	平成25年4月30日	汗とりパッド	重傷1名	当該製品を使用後、当該製品を貼り付けた箇所に炎症が生じた。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	長崎県	事業者が事故を認識したのは、4月26日
A201300074	平成25年3月11日	平成25年4月30日	電子レンジ	重傷1名	当該製品を移動させようと持ち上げたところ、右手を負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	山梨県	事業者が事故を認識したのは、4月22日
A201300075	平成25年3月31日	平成25年4月30日	換気扇(床下用)	火災	建物を全焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	香川県	事業者が事故を認識したのは、4月24日
A201300077	平成25年3月20日	平成25年4月30日	照明器具	火災	駐輪場に設置された当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の施工状況を含め、現在、原因を調査中。	岡山県	事業者が事故を認識したのは、4月24日 4月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300079	平成25年4月21日	平成25年4月30日	食器洗い乾燥機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201300080	平成25年4月22日	平成25年4月30日	プラズマテレビ	火災	当該製品で視聴中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201300083	平成25年4月15日	平成25年4月30日	液晶テレビ	火災	建物を全焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	静岡県	

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

電気洗濯機（管理番号：A201300076）



折りたたみ椅子（管理番号：A201300082）



直流電源装置（パソコン用）（管理番号：A201300085）

